巻頭言

姉齒事件から学ぶこと Lessons from Aneha Affair

神田 順*
Jun KANDA

構造計算書の偽装という前代未聞の事件が昨年11月に世の中に現れ、建設業界の不可解さが建築物の耐震性に不安を生んでいる。地震災害や強風災害の分析から教訓を学ぶように、姉齒氏の引き起こした人的災害から学ぶことは少なくないという観点から私見を述べてみたい。

筆者らは、2003年8月に建築基本法制定準備会を立ち上げ、国民に理解可能な建築の理念と関係者の責務を明らかにする建築基本法の提案を行ってきている。建築基準法や建築士法が社会の現実に対応できない過去のものになっているのに、その形式にとらわれて建設業界のシステムを歪めているという認識のもとで、何を法で規定し、社会が資格者をどのように位置づけ専門家としての役割を担うのか、改めて基本から考え直すべきであるということで、議論を進めている。

特に、50年に一度と言われた1998年の建築基準法改正では、性能規定化という名の下に構造規定が複雑で専門家の理解を超える政令・告示が氾濫してしまった。実質はより詳細な仕様規定と化したような状況に対して、建築確認行政が中身を把握しきれないため破綻する危険性を指摘していたが、このような形で構造設計者の意図的な不正行為が確認審査の限界を明らかにすることになることは想像できなかった。

確認制度のための規定ということになると、学術・技術的な合理性よりも行政的処理の効率が優先されてしまう。耐風設計に関する政令・告示の規定の問題として例をあげると、建築学会で刊行された建築物荷重指針(1993年版)が参考にされながら、50年再現期待

値の値は行政区分ごとに風速値が決められてしまう。建築学会のマップを参考に設計者が値を読み取って決める方が明らかに適切な判断が可能になる。加えて、過去の政令規定との対応や既存不適確建物(建築した時は適法であったのに、法律が変わったために適法でなくなった建物)が出ない配慮など行政的・政治的判断が優先される地域が出てくる。また、地表面粗度区分の扱いの例としては、郊外地域で粗度区分Ⅱとすべき地域も大都市の市街地で粗度区分Ⅳとすべき地区もともに粗度区分Ⅲと言う具合に、行政が個々の判断を省略するため実態を無視して決めてしまうということが起きている。

構造計算やモデル化など技術的判断の部分は、専門家が自らの責任において判断する以外ないものを、無理に誰がやっても同じ答えになるようにという思想で規定を作ると、思考停止が起きる。計算書偽装の背景に、安全性の前に法適合性を優先する姿勢があったと言えるのではないか。

もともと建築物の構造安全性は、建築士資格と建築基準法が共に機能して満足される。建築士判断で基準を決められないので、建築基準法で最低基準は定めることとしている。したがって、基準法ではレベルのみを規定すればよく、計算や技術的な内容は建築士法で業務独占を与えられている建築士が責任をもつという分担がされているはずのものである。それがどこでボタンを掛け違えたか、基準法は施行令・告示を膨大にし、構造計算法や技術的なパラメータの値まで規定するようになってしまった。しかも、一貫計算プログラ

* 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学 教授
Professor, Socio-cultural Environmental Studies, University of Tokyo

ムが部材断面を決めてくれるとなると、専門能力がなくても確認申請用の図書が作られるという事態に至ってしまっている。

荷重評価にしても、50年前に比べて大学におけるカリキュラムを見ても明らかなように、構造技術者として理解すべき範囲は極めて広く、深くなってきている。大半の構造技術者が大学院修了までを求められることが多いのも、このような現況を裏付けている。ところが建築士法は、すべての建築士が建築に関する技術に関する能力を有していることを前提に30万を超える1級建築士を輩出し、大半の1級建築士の理解を超える施行令・告示の存在に目をふさいでいる。

建築基準法や建築士法が、技術や設計の現状に背を向け、制度疲労を生んでいることと、姉齒氏の不正行為とは直接の因果関係があるわけではない。姉齒事件がなくても、建築構造設計者が社会から歓迎されるような制度的しくみを皆で考えていかなくてはならないし、建築関係者の中で構造技術者が、構造安全性に関してはもっと強い発言力を発揮していかないといけない。しかし、経済性や建前のために健全な構造が歪められるときに、どこまで主張を貫けるかは、技術者共通の倫理の問題である。極端な不正というケースだけをさばくのではなく、「基準法のとおりに」ということで安全性を下げるような事態を招くことに、中身を論じて反論し説得させることがどのようにしてできるか。技術者としての共通の課題への取り組みを風工学会でも、検討すべきであろう。

最近では、規模の大きな建物では風洞実験の行われることが少なくない。法律で決められているから、経済的に風力を下げられるからというだけの理由ではなく、建築物のもつ耐風性能が、他の諸性能とのバランスにおいて適切になり、より質の高い設計を可能にするために、技術者として必要な時には、風洞実験を実施することを責任の一環として行わなくてはならない。例えば、風洞実験を行って、告示の計算より、荷重が低減できそうだとわかった場合でも、低減すれば必ず安全性も低下するわけであり、その実験成果はコストを下げるのみでなく、コストもやや下げるが、同時に安全性をやや上げるというバランスを取る設計にすべきであろう。一般に精度の高い評価法を導入することは、最低基準を前提にすると、コストダウンがインセンティブとして働くが、平均的には安全性のレベルを下げることにつながる。風向係数の導入と設計用再現期間の関係にもこのような状況がある。法律の値や最

低基準にとらわれることなく、適切なコスト配分と安全性の向上は、技術者の判断の基本である。

法律を変えるだけで社会システムは変わらない。しかし、法律が実態と遊離し、形式の確認だけが経済を回す今日のような状況は、変えていかなくてはならない。行政が今回の事件を、不正を行った建築士の処分と、不正を見抜けなかった審査機関の処分だけで終らせるという判断もありえたと思うが、制度全体の問題であるという位置づけで取り組むことにした点は、行政の意図があったかどうかはともかく、一般の人も含めて議論されるという意味で大いに歓迎したい。しかし一方で、一つの不安を生んでいる。制度全体の問題は、まさに2・3ヶ月の審議会の議論で答えの出るものでもないし、一時の法改正で解決する問題でもない。聞こえてくる審査制度の強化・厳格化などという対応を中心とした法改正は、まさに形式を整えるだけ、1998年の法改正による性能規定化をうたい文句にして仕様規定の強化が実態となった轍をまた踏むことになる危惧をもっている。また、国の耐震強度不足の建物の使用禁止命令の根拠や説明が極めて不足していることも、これからの国の安全性の考え方への不信をつのらせている。

われわれが姉齒事件から学ぶべきことの最大の原則は、構造技術者が発言をすべきことではないか。構造安全性は、地震・台風・豪雪から逃れられない日本国民の多くが望む大きなテーマであるのに、構造技術者としてコンピュータの操作、経済至上主義への協力に時間を費やすのではなく、建築を使う人のためにどれだけ直接語りかけ、建築への構造安全の要求を語るような情報提供のために、もっともっと時間を使うべきであるということではないか。